

社会資本総合整備計画 事後評価書(中間評価書)

令和2年 9 月 18 日 様式3

計画の名称	ストック効果を高めるアクセス道路（一次）の整備【企業集積地区】		
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）	交付対象	静岡市
計画の目標	都市計画道路恩田原片山線、都市計画道路片山宮川線及び主要地方道山脇大谷線を整備することで、恩田原片山工業団地内および、その周辺地区の交通渋滞が解消され、アクセスの向上や物流の効率化が期待される。 また当該路線の整備により、工業団地における産業用地面積の増加が促進され、地域経済、雇用の活性化が期待される。		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地内各地点から、日本平久能山スマートインターチェンジへの平均所要時間を5分から2、3分へ短縮する。 産業用地面積が0haから10haに増加する。 工業団地内から幹線道路（国道150号線）への所要時間を22%短縮する。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)	
① 工業団地内各地点から日本平久能山スマートインターチェンジへの平均所要時間を測定する。	5分	—	2分	
② 産業用地面積を調査する。	0ha	1.5ha	10ha	
③ 工業団地から幹線道路（国道150号）への所要時間の短縮 算出式：（現在の所要時間－将来の所要時間）/現在の所要時間	0%	—	22%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	6,835百万円	A	6,835百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
市内部（事業関係課による横断的な検討体制）において評価を実施した後、学識経験者等の第三者で構成される静岡市公共事業評価委員会による審査を実施する。	R2年度
	公表の方法
	委員会での審議結果等を市のホームページに掲載する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H29	H30	H31(R1)	R2	R3		
8-A-1	街路	一般	静岡市	間接	組合	区画	改築	(都) 恩田原片山線整備事業	道路改築、L=513m、W=16m	静岡市						733	
8-A-2	街路	一般	静岡市	間接	組合	区画	改築	(都) 片山宮川線整備事業	道路改築、L=688m、W=17m	静岡市						902	
8-A-3	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	改築	(主) 山脇大谷線(小鹿・宮川)	バイパス、L=1.5km、W=25	静岡市						5,200	
小計(道路事業)															6,835		

A2 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H●	H●	H●	H●	H●		
小計(港湾事業)															×××		
合計															△△△△		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H●	H●	H●	H●	H●		
合計															□□	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H●	H●	H●	H●	H●		
合計															☆☆	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

定量的指標に関連する効果

II 定量的指標の達成状況

指標①（〇〇分
到達可能面積の
割合）

最終目標値

〇 %

目標値と実績値
に差が出た要因

最終実績値

〇 %

・目標値と実績値に差が出た場合、計画、事業の改善などの方針を踏まえ、どの
ようにして目標達成への可能性を高めていくのかを検証する。
・「今後の方針等」へも反映されるものとする。

指標②（災害時
通行規制による
損失時間の減
少）

最終目標値

〇〇人・時間／年

目標値と実績値
に差が出た要因

最終実績値

〇〇人・時間／年

指標③（旅客船
の年間乗降客数
の増加率）

最終目標値

〇〇千人

目標値と実績値
に差が出た要因

最終実績値

〇〇千人（〇%増）

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

個別事業実施による効果(その他の効果)

→設定指標の達成度による効果発現、複数の交付対象事業の連携(ハード×ハード、ハード×ソフトなど)による相乗効果発現について
記載。

3. 特記事項 (今後の方針等)

・計画が完了
→達成された計画の目的を持続させる考え方、また未達成の場合における目的の達成手法
・次期計画へ継続
→計画の改善(目的、指標、交付対象事業の追加等)による今後の整備の考え方

参考図面（社会資本整備総合交付金）

